

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社ヒノキヤグループ 上場取引所 東  
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	21,551	△11.1	△171	—	△176	—	△351	—
2019年12月期第1四半期	24,245	16.4	184	—	163	—	△53	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △256百万円( —%) 2019年12月期第1四半期 6百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△27.92	—
2019年12月期第1四半期	△4.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	69,249	21,431	25.8
2019年12月期	66,937	22,503	28.1

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 17,895百万円 2019年12月期 18,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	2.3	1,000	9.9	1,000	13.1	100	△60.7	7.93
通期	124,000	5.4	6,800	8.5	6,700	7.5	3,500	48.3	277.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	13,575,000株	2019年12月期	13,575,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	970,639株	2019年12月期	970,639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	12,604,361株	2019年12月期 1 Q	12,578,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の急速な減速等が懸念され、国内においても外出自粛や訪日外国人の大幅な減少により消費低迷と企業活動の停滞が続く等、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により減少が続き、当社グループの事業と関係の深い「持家」も足元では前年同月比8カ月連続減少となる等、弱含みで推移しました。加えて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府からの外出自粛要請による住宅展示場への来場者数減少等の影響が懸念される等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、2022年12月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定し、各事業セグメントにおいて、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は215億51百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失は1億71百万円（前年同期は営業利益1億84百万円）、経常損失は1億76百万円（前年同期は経常利益1億63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億51百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間より、株式会社松家住宅と株式会社松家不動産が合併したことに伴い、各事業を会社単位で管理する方針に変更したことから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」から、「住宅事業」「不動産投資事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## ① 住宅事業

当事業では、2016年の発売以後、住宅事業を牽引する「Z空調」の累計販売棟数が外部向け販売を含めて1万棟を超え、順調に販売拡大しました。引き続き「Z空調」の認知度をさらに高めるため、松家住宅では「Z空調」の快適さを体感できる各種見学会等の開催を強化するとともに、パパまるハウスでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的な受注拡大に努めました。しかしながら、注文住宅では前年同期は消費増税前の駆け込み需要により一時的に受注が増加した影響により、受注棟数は前年同期を下回りました。

（注文住宅受注の状況）

	前第1四半期連結累計期間 (2019年12月期)	当第1四半期連結累計期間 (2020年12月期)	増減率 (%)
棟数 (棟)	937	857	△8.5
金額 (百万円)	19,193	17,256	△10.1

販売棟数及び売上高は、注文住宅の完成引渡しは概ね当初計画通りに推移したものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により、注文住宅の期首受注残が前年を下回っていたこと及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府による外出自粛要請等の影響により分譲住宅販売が減少したことから、売上高、販売棟数ともに前年同期を下回り、利益面においても減収により前年同期を大幅に下回りました。

(販売の状況)

(単位：棟)

	前第1四半期連結累計期間 (2019年12月期)	当第1四半期連結累計期間 (2020年12月期)	増減率 (%)
販売合計	711	585	△17.7
注文住宅	596	492	△17.4
分譲住宅	78	64	△17.9
戸建賃貸住宅	32	21	△34.4
賃貸住宅	5	8	60.0

この結果、売上高は14,996百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント損失（営業損失）は1億24百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）3億46百万円）となりました。

## ② 不動産投資事業

当事業では、本年2月に「AKARI上野入谷」を開業し業容拡大に努めましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府による外出自粛要請、国内外における移動・渡航の自粛や規制等により宿泊需要が大幅に減少し、客室稼働率が低下しました。収益物件販売においても新型コロナウイルスの影響による経済停滞懸念から投資マインドが低下し、物件売却がなかったことから売上高、利益ともに前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は1億70百万円（前年同期比79.2%減）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

## ③ 断熱材事業

当事業では、戸建住宅部門の受注は前年同期をやや下回ったものの、「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開により建築物部門の受注が拡大したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、原油価格の下落等の影響でアクアフォームの原材料であるイソシアネートの価格が低下したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は48億89百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4億21百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

## ④ リフォーム事業

当事業では、引渡し後10年を経過した注文住宅オーナーへの定期点検を強化し、外壁改修をはじめとした保証延長工事等のリフォーム受注が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては増収に加え、原価の抑制に努めた結果、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は7億20百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は32百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

## ⑤ 介護保育事業

介護事業では、施設の入居率及び施設利用率が僅かながら改善したことにより売上高は前年同期を上回りました。保育事業では、昨年4月に東京都港区で新たに2カ所の保育園「港南緑水保育園」、「はあと保育園」を開設したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。事業全体の利益としても増収に加え、前年同期は新規保育施設開設に伴う先行費用が発生しましたが、当第1四半期はこれらの施設が順調に稼働したこと等から前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は13億38百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前年同期比158.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は692億49百万円（前連結会計年度比3.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ23億12百万円の増加となりました。

流動資産は498億75百万円（前連結会計年度比4.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ18億96百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、販売用収益物件の取得と海外住宅分譲プロジェクトの進行に伴う販売用不動産の20億54百万円の増加等によるものであります。

固定資産は193億74百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ4億15百万円の増加となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は478億18百万円（前連結会計年度比7.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ33億83百万円の増加となりました。

流動負債は340億53百万円（前連結会計年度比3.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ12億30百万円の増加となりました。この増加の主な要因は短期借入金の15億10百万円の増加、未成工事受入金の29億89百万円の増加と、一方で工事未払金の20億50百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の14億33百万円の減少等によるものであります。

固定負債は137億64百万円（前連結会計年度比18.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ21億53百万円の増加となりました。この増加の要因は、長期借入金の22億51百万円の増加等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は214億31百万円（前連結会計年度比4.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ10億71百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億51百万円、当社及び連結子会社の配当金8億15百万円による減少等によるものであります。

### (自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.8%（前連結会計年度比2.3ポイント減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、第2四半期（累計）及び通期の業績へ影響を及ぼす可能性があります。現時点で合理的に見積ることが困難であるため、2020年2月10日に公表いたしました新型コロナウイルス感染症の影響を含めない前提での業績予想及び配当予想を据え置いております。今後、新型コロナウイルス感染症による影響に注視しつつ、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

当社グループの新型コロナウイルスに対する取り組み及び事業への影響等については以下のとおりです。

### ① 当社グループの新型コロナウイルスに対する取り組み

当社グループでは、お客様、取引先、従業員及びその家族の安全・健康を第一に考え、感染拡大防止に取り組んでおります。営業活動の拠点である住宅展示場では、消毒液の設置、マスク着用、十分な換気や密集を避ける等対策を講じるとともに、WEBを活用した来場予約、オンライン打合せ推奨等により商談を行っております。従業員に対しては、業務内容に応じて在宅勤務、サテライトオフィス、時差出勤の導入、会議や研修におけるWEB会議の活用等の対策を実施しております。

### ② 事業への影響等

現時点において当社グループの事業継続に支障はなく、顕在化している重大なリスクはありません。また、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、当第1四半期累計期間において一部確認されたものの、

限定的でありました。しかしながら、今後、このような状況が長期化した場合は、経済活動の停滞や悪化が想定されます。その場合、以下の事業等のリスクが発生する可能性があります。

i 住宅事業

緊急事態宣言の発出以降、外出自粛等の影響により、営業活動の拠点である住宅展示場への来場者数が大幅に減少しております。また、企業の経済活動の停滞が深刻化しつつあり、このような状況が長期化した場合、雇用不安による住宅購入マインドの低下から当社グループの受注活動に影響を及ぼす可能性があります。

ii 不動産投資事業

インバウンドホテル事業では新型コロナウイルス感染拡大の影響から、宿泊者数が大幅に減少し、既存施設を含め開業予定であった施設を休業しており、このような状況が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。収益物件販売につきましても景気減速懸念から金融機関の融資姿勢のさらなる厳格化により投資マインドが低下し、当社グループの販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

iii 断熱材事業

戸建部門においては緊急事態宣言の発令以降、外出自粛等の影響により、受注先となる住宅メーカー等の営業活動の拠点である住宅展示場への来場者数が大幅に減少しております。建築物部門においては受注先となるゼネコン各社において4月中旬から5月中旬まで、緊急事態宣言下にある対象地域にある作業所を一時閉鎖する動きまたは工事を中断する動きが広がりました。

今後、受注先である住宅メーカーの販売計画、ゼネコン各社の建設計画に変更が生じた場合は、当社グループの受注活動に影響を及ぼす可能性があります。

iv リフォーム事業

緊急事態宣言の発出以降、人との接触を避ける動きが広がり、急を要する点検、リフォーム以外は先送りする動きが見られ、このような状況が長期化した場合、当社グループの受注活動に影響を及ぼす可能性があります。

v 介護保育事業

保育事業では、行政機関からの要請によりほとんどの事業所(園)で休業あるいは営業自粛しておりますが、運営補助金や委託費に関しては概ね支払われる見込みとなっております。介護事業では、訪問介護、デイサービスにおいて利用者の利用自粛により、売上は減少しておりますが、有料老人ホームや高齢者住宅等は住居であるため大きな影響はありません。しかし、このような状況が長期化した場合、国や地方自治体の意向により補助金収入等に影響が出る可能性があります。

③ 当社の手元流動性について

2020年12月期第1四半期末時点において、85億円の現預金を保有し、複数の金融機関との間で契約している当座貸越契約(コミットメントなし)の未使用額として278億円を維持しており、十分な手元流動性を確保しております。また、今後、必要に応じて複数の金融機関との間で資金調達を検討するとともに、新規投資の時期を慎重に見極め、経費抑制や不動産在庫水準のコントロールによりキャッシュ・フロー管理を徹底し、十分な手元流動性の確保に努めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,850,351	8,570,651
受取手形及び売掛金	5,526,297	4,866,104
完成工事未収入金	194,775	59,142
販売用不動産	19,654,290	21,708,515
未成工事支出金	3,892,608	5,206,157
材料貯蔵品	1,693,870	1,803,418
その他	7,190,043	7,675,957
貸倒引当金	△22,664	△14,060
流動資産合計	47,979,573	49,875,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,801,222	7,004,140
土地	4,989,996	5,037,877
その他(純額)	673,669	563,624
有形固定資産合計	12,464,888	12,605,642
無形固定資産		
のれん	713,206	667,753
その他	298,755	323,027
無形固定資産合計	1,011,962	990,781
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,458,291	1,451,803
その他	4,258,010	4,559,867
貸倒引当金	△234,881	△234,014
投資その他の資産合計	5,481,420	5,777,656
固定資産合計	18,958,271	19,374,080
資産合計	66,937,844	69,249,968



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	7,539,750	5,489,084
支払手形及び買掛金	4,761,040	4,127,307
短期借入金	3,504,000	5,014,000
1年内返済予定の長期借入金	468,800	1,773,680
未払法人税等	1,621,120	187,647
未成工事受入金	10,816,860	13,806,521
賞与引当金	515,896	527,314
その他	3,595,839	3,127,988
流動負債合計	32,823,307	34,053,544
固定負債		
長期借入金	10,160,000	12,411,650
退職給付に係る負債	205,416	203,191
その他	1,245,889	1,149,781
固定負債合計	11,611,306	13,764,622
負債合計	44,434,614	47,818,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	143,368	143,368
利益剰余金	20,243,825	19,324,720
自己株式	△1,920,622	△1,920,622
株主資本合計	18,856,471	17,937,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,917	5,428
為替換算調整勘定	△35,865	△47,780
その他の包括利益累計額合計	△15,948	△42,351
非支配株主持分	3,662,707	3,536,786
純資産合計	22,503,230	21,431,801
負債純資産合計	66,937,844	69,249,968

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,245,665	21,551,545
売上原価	18,965,198	16,918,418
売上総利益	5,280,467	4,633,126
販売費及び一般管理費	5,095,998	4,804,347
営業利益又は営業損失(△)	184,468	△171,220
営業外収益		
受取利息	2,232	8,694
その他	28,243	46,254
営業外収益合計	30,476	54,948
営業外費用		
支払利息	15,674	15,994
持分法による投資損失	9,562	6,736
その他	26,648	37,678
営業外費用合計	51,885	60,409
経常利益又は経常損失(△)	163,059	△176,681
特別利益		
固定資産売却益	82,892	—
特別利益合計	82,892	—
特別損失		
固定資産売却損	—	9,062
減損損失	—	35,732
特別損失合計	—	44,794
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	245,952	△221,476
法人税、住民税及び事業税	209,252	170,607
法人税等調整額	△26,314	△171,218
法人税等合計	182,938	△610
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,013	△220,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	116,467	131,043
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,453	△351,908

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,013	△220,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,174	△14,542
為替換算調整勘定	△51,359	△20,451
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,892	△234
その他の包括利益合計	△56,426	△35,229
四半期包括利益	6,587	△256,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,534	△378,274
非支配株主に係る四半期包括利益	91,121	122,179

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,170,229	752,871	4,477,107	530,926	1,269,115	24,200,250	45,415	24,245,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,465	67,026	331,279	151,270	—	565,042	6,465	571,508
計	17,185,695	819,897	4,808,387	682,196	1,269,115	24,765,292	51,881	24,817,174
セグメント利益又は 損失(△)	346,999	38,603	346,079	21,059	26,216	778,959	△3,642	775,317

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	778,959
「その他」の区分の損失	△3,642
セグメント間取引消去	15,501
全社費用(注)	△606,349
四半期連結損益計算書の営業利益	184,468

(注)全社費用は、特定の報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,920,572	107,860	4,579,215	574,854	1,338,364	21,520,867	30,677	21,551,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,141	62,960	310,769	146,016	-	595,888	4,617	600,506
計	14,996,713	170,821	4,889,985	720,871	1,338,364	22,116,756	35,295	22,152,051
セグメント利益又は 損失(△)	△124,458	21,311	421,370	32,876	67,826	418,926	△5,036	413,889

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	418,926
「その他」の区分の損失	△5,036
セグメント間取引消去	△8,102
全社費用(注)	△577,007
四半期連結損益計算書の営業損失	△171,220

(注)全社費用は、特定の報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、株式会社桜家住宅と株式会社桜家不動産が合併したことに伴い、各事業を会社単位で管理する方針に変更したことから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」から、「住宅事業」「不動産投資事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。